

クラウドによる環境情報交換サービスをグローバルに活用 アイホンがRoHS指令、REACH規則などの 環境規制への対応を加速

アイホン株式会社 ▶ <http://www.aiphone.co.jp/>

インターホン専門メーカーのアイホン株式会社（以下、アイホン）は、欧州RoHS^{※1}、REACH^{※2}などの環境規制に対応した情報管理基盤として、JAMP^{※3}対応の日立のクラウド型サービス「TWX-21 環境情報交換サービス」を導入しました。サプライヤーとの情報交換をスムーズに行える環境が整い、運用開始から約半年で、タイ、中国など海外サプライヤーからの収集率90%も含め、1万点以上の部品・部材の環境情報伝達シートであるJAMP AIS^{※4}、MSDSplus^{※5}の収集を実現しました。

Solution & Service case study



アイホン株式会社
品質保証部
部長
加藤 淳夫 氏

アイホン株式会社
品質保証部
環境管理課 主幹
栗木 徹也 氏

住宅向け、事務・業務向け、病院・介護施設向けなど多様なテレビドアホンやナースコールシステムなどを製造・販売するアイホン。近年は戸建やマンションのリニューアル市場に向けた最新式インターホンシステムの提供、海外市場を視野に入れた新商品の開発などに力を注いでいます。

情報管理基盤を整備し 欧州環境規制に対応

同社は欧米やアジアなど海外展開を積極的に進める一方、メーカーとしての品質と安全・安心を担保すべくグリーン調達を推進しています。その一環として、欧州のRoHS指令への対応を実現。全機種において規制対象の化学物質を含有しない部品・部材の調達を徹底してきました。

それに加え、今後は新たな対応が急務となりました。「2011年6月からREACH規則の届出義務が開始され、完成品に含まれるSVHC^{※6}（高懸念物質）含有情報の開示と管理が求められるようになったからです」とアイホン 品質保証部 部長の加藤 淳夫氏は語ります。

SVHCの把握には、部品・部材を供給するサプライヤーからの情報提供が必須です。また現在は53物質が対象ですが、最終的に約1,500物質に拡大する見込みです。含有量の調査と積み上げ計算も必要になるほか、開示要求があった場合は、消費者に対して45日以内に含有情報を開示しなければなりません。部品・部材に含まれるSVHCに関して、完成品を扱うメーカーがサプライチェーン全体における情報管理義務を負うことになったのです。

同社は2010年7月より、REACH規則に対応した情報管理基盤の整備を検討。サプライヤーからの環境情報伝達シートにJAMP AIS、MSDSplusを採用し、RoHS指令への対応を強化し、REACH規則のSVHC含有情報を収集することにしました。そこで、最終的に選択したのが、日立クラウドソリューション「Harmonious Cloud」のSaaSとして提供される「TWX-21環境情報交換サービス」。これは企業間連携を加速するビジネスメディアサービス「TWX-21」にJAMP対応の環境情報管理基盤としての機能を付加し、メーカーとサプライヤー間でのシームレスな情報交換を実現するクラウド型サービスです。

高信頼データセンターの安心感 日立の運用実績を高く評価

選定の理由について、加藤氏は次のように述べます。「当社では以前からTWX-21を部品発注などに活用しており、その機能や信頼性は高く評価していました。今回エンハンスの一つとして、RoHS指令、REACH規則に対応した情報交換サービスが提供されることを知り、スムーズな導入が可能と判断しました。

堅ろう・セキュアな日立のデータセンターで運用するクラウド型サービスである点も決め手の一つでした。「自前で運用・管理する工数やリスクを考えると、高信頼なデータセンターで運用されるクラウド型サービスのほうがむしろ安全です」とアイホン 品質保証部 環境管理課 主幹の栗木 徹也氏は語ります。数千社にのぼるサプライヤーから含有化学物質などの情報を入手する基盤として活用してきた日立の運用実績、海外サプライヤーを考



アイホン

USER PROFILE

アイホン株式会社

本社 愛知県名古屋市中区熱田区神野町2-18
 設立 1948年6月1日
 資本金 53億8884万円
 従業員数 925名(2011年4月1日現在)

一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、
 テレビインターホン機器、ケアインターホン機器などの製造・販売。
 海外への事業展開も積極的に推進している。

Solution & Service case study

慮した多言語対応なども大きなポイントだったといいます。

実際の導入にあたっては、TWX-21環境情報交換サービス開発段階から導入を検討していたため、アイホンと機能要件をすり合わせながら実施。該当する部品・部材に対してSVHCの調査依頼を一括して行える機能、廃止品など特定の既に調査済みの部品・部材に対して再度の調査依頼の送信をストップさせる機能などをアイホンだけでなく、利用各社のニーズを汲み取る形で標準機能として継続したエンハンスを実施しています。「クラウド型サービスでありながら、ユーザー企業のニーズに柔軟に対応していただき、使い勝手が向上しています」と栗木氏は満足感を示します。

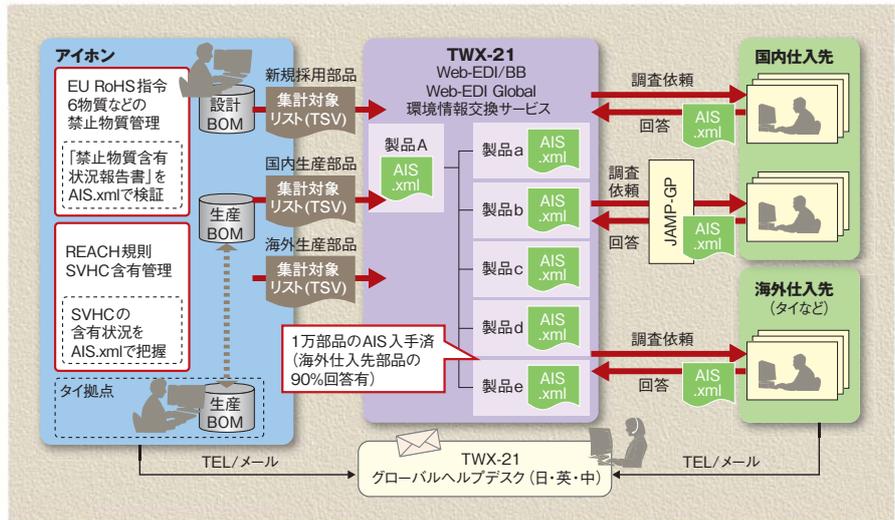
運用の開始は2010年11月から。まず国内サプライヤーを対象に調査依頼を実施し、続く2011年3月には海外サプライヤーを対象に調査依頼を実施しました。これに対し、サプライヤーが部品・部材に含まれるSVHCをJAMP AISおよびMSDSplusに記入し回答することで、その結果がデータベースに蓄積されていく仕組みとなっています。

ITと業務の両面によるサポートでグローバルで1万点のSVHC集計を実現

導入効果としてまず挙げられるのが、SVHCの集計と管理が効率的に行えること。アイホンは国内外約300社のサプライヤーから約2万点の部品・部材を調達しています。「運用開始から約半年で、タイ、中国など海外サプライヤーからの収集率90%も含め、全体の半分にあたる1万点以上の部品・部材に含まれるSVHCの集計・管理を実現しています」と加藤氏は胸を張ります。

短期間で高い成果を導き出した背景には、TWX-21環境情報交換サービスの使いやすさに加え、運用定着に向けた日立自身の環境規制対応の事例ノウハウに基づく充実したサポート力があります。「例えば、日立では導入に向けてサプライヤーを対象にした取引先説明会を実施。説明会の講師代行や説明用の資料を用意するなど、サプライヤーの理解促進や業務負担の軽減に努めてくれました」（栗木氏）。

運用開始後も、アイホン担当者とともにタイ拠点を訪問し、操作説明などを実施。「IT面の基盤整備に加え、業務面の手厚いサ



アイホンの「TWX-21環境情報交換サービス」の利用イメージ

ポートが回答率の向上につながっているのだと思います」と栗木氏は評価します。

クラウドなら常に最新の状態でコストメリットも大きい

SVHCは6か月ごとに追加されていき、最終的に約1,500物質が対象になります。TWX-21環境情報交換サービスはクラウド型サービスであるため、SVHCの追加や環境情報伝達シートのバージョンアップに対してサービス側が無償で対応します。

追加されたSVHCの情報もいち早くサプライヤーに伝達できるため、サプライヤーの負担を軽減するとともに、情報共有の促進につながります。

コストメリットが高いことも評価につながりました。オンプレミスの場合、システム構築費とは別に年間数百万円程度の維持費を見込んでおく必要があります。「その点、TWX-21環境情報交換サービスは低価格な月額固定費と利用した分だけ発生する従量費だけで、RoHS指令、REACH規則に対応した情報管理基盤を構築・運用し、サプライヤーの運用定着までトータルにカバーすることが可能です。コスト負担を最適化できる点は大きなメリットです」（加藤氏）。

今後は含有化学物質に関するサプライヤーからの回答率向上をめざし、TWX-21環境情報交換サービスの運用定着をさらに促進していく構えです。

※1 RoHS: Restriction of Hazardous Substances
 ※2 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals
 ※3 JAMP: Joint Article Management Promotion-consortium (アーティクルマネジメント推進協議会)
 ※4 AIS: Article Information Sheet ※5 MSDSplus: Material Safety Data Sheet plus
 ※6 SVHC: Substances of Very High Concern
 ●この記事は日経コンピュータ 2011年9月15日号に掲載されたものです。

お問い合わせ先

(株)日立製作所 産業・流通システム事業部
 TEL (03) 5471-8902

情報提供サイト

Harmonious Cloudに関して <http://www.hitachi.co.jp/cloud/>
 TWX-21に関して <http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>